

○合併認証申請（吸収合併）

年 月 日

石川県知事 様

事務所所在地
宗教法人「 甲 」
代表役員
事務所所在地
宗教法人「 乙 」
代表役員

合 併 認 証 申 請 書

宗教法人「 乙 」を宗教法人「 甲 」に吸収合併したいので、宗教法人法第38条の規定により、（変更しようとする事項を示す書類（別紙1）2通に）下記関係書類を添えて合併の認証を申請します。

記

- 1 合併の決定について規則で定める手続を経たことを証する書類
- (1) 責任役員会議事録（写し） 別紙2
- (2) その他の機関の議事録又は同意書（写し） 別紙3
- (3) 包括団体の承認書（写し） 別紙4
- 2 合併契約の案の公告をしたことを証する書類（公告証明書） 別紙5
- 3 財産目録及び公益事業又はその他の事業を行う場合の貸借対照表を作成したことを証する書類（証明書） 別紙6
- 4 債権者に対し異議申し述べについての公告及び催告をしたことを証する書類
- (1) 公告証明書 別紙7
- (2) 催告証明書 別紙8
- 5 債権者に弁済その他の処置をとったことを証する書類（証明書） 別紙9
- 6 合併契約書
- 7 合併に伴う規則変更に関し規則で定める手続を経たことを証する書類
- 8 合併に伴う被包括関係の廃止等について宗教法人法及び規則で定める手続を経たことを証する書類
- 9 役員証明書 別紙10
- 10 各宗教法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書。発行後3月以内）
- 11 代表役員印鑑証明書（法務局発行のもので、発行後3月以内）

(注) () は、合併後存続する宗教法人について、規則の変更を要する場合

宗教法人「		」規則変更事項	
新		旧	
第1条	第1条
第2条		
第3条	(略)	第2条	(略)
第4条	第3条
2	2
一	一
二	二
附 則			
この規則の変更は、石川県知事の認 証書の交付を受けた日（ 年 月 日）から施行する。			

- (注) 1 合併後存続する宗教法人についてのみ必要ならば作成すること。
2 条文中変更する部分は、下線を付すこと。
3 この表の下部の余白は、認証の証明文を書くので、5 cm程空けること。

第 回責任役員会議事録

1 日時 年 月 日 時 分から 時 分まで

2 場所

3 出席者 代表役員
責任役員
責任役員

4 議題

- (1) 宗教法人「 乙 」の宗教法人「 甲 」への吸収合併について
- (2) 宗教法人「 甲 」規則の一部変更について 等

5 議事の経過

※議長選出、出席者の確認、開会、合併の理由及び契約案の説明、審議の経過、議決、閉会等を明確に記入すること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

代表役員
責任役員
責任役員

上記は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

宗教法人「
代表役員

(注) 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

同意書

下記事項について同意します。

記

- 1 宗教法人「 」と合併すること。
- 2 合併契約案を別紙のとおりとすること。

年 月 日

宗教法人「 」
(役職名)
(役職名)
(役職名)

上記は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

宗教法人「 」
代表役員

(注) 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙 4

承 認 書

事務所所在地
宗教法人「 」

貴宗教法人が、宗教法人「 」と合併することを承認します。

年 月 日

包括団体（所在地）
（名称）
（代表者）

上記は、原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

宗教法人「 」
代表役員

(注) 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙5

公 告 証 明 書		
宗教法人「 乙 」の宗教法人「 甲 」への吸収合併について、宗教法人法第34条第1項の規定により、下記のとおり公告しました。		
記		
1	公告の方法	
	年 月 日から	年 月 日まで 日間事務所の 掲示場に掲示した。 (年 月 日発行の機関紙「 」に掲載した。)
2	公告文	
	別紙のとおり	
	年 月 日	宗教法人「 」 代表役員
	上記の事実を確認したことを証明します。	
	年 月 日	
	住所	氏名
	住所	氏名
	住所	氏名

- (注) 1 確認者は、信者その他の利害関係人とし、3人以上の者が連署し、証明すること。
2 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙 (公告文)

合 併 公 告		
このたび、宗教法人「 」は、下記のとおり宗教法人「 」と合併することになりましたので、宗教法人法第34条第1項の規定により公告します。 これについて、異議のある方は、 年 月 日までに、その旨を申し述べてください。		
	年 月 日	
	信者その他の利害関係人各位	
	事務所所在地	
	宗教法人「 」	
	代表役員	
	記	
	(合併契約案の要旨)	

別紙6

証 明 書

宗教法人「」と合併するため、宗教法人法第34条第2項の規定により
年 月 日別紙のとおり財産目録（及び貸借対照表）を作成しました。
（なお、当法人は、同法第6条に規定する事業を行っていません。）

年 月 日

宗教法人「」
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

年 月 日

住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

- (注) 1 上の括弧書は事業を行っている場合、下の括弧書は事業を行っていない場合の例である。
- 2 確認者は、信者その他の利害関係人とし、3人以上の者が連署し、証明すること。
- 3 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙6の(1)

財 産 目 録 (年 月 日現在)					
区 分		数 量 等		金 額	備 考
資 産	宝物・什物	宝物 什物	点 点	円 円	
	土地	境内地	m ²	円	
		その他の土地	m ²	円	
	建物	境内建物	m ²	円	
		その他の建物	m ²	円	
	什器備品	什器備品一式	点	円	
	有価証券	公債	枚	円	
		社債 (株券)	枚	円	
預金		口	円		
現金			円		
合 計				円	
負 債	借入金			円	
	未払金			円	
	預り金			円	
	合 計				円
差 引 正 味 財 産				円	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

宗教法人「 」

代表役員

別紙 7

公 告 証 明 書		
宗教法人「 <input type="text"/> 」と合併することについて、宗教法人法第34条第3項の規定により、下記のとおり公告しました。		
記		
1	公告の方法	
	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日まで <input type="text"/> 日間事務所の 掲示場に掲示した。	
	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日発行の機関紙「 <input type="text"/> 」に掲載した。)	
2	公告文	
	別紙のとおり	
	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
	宗教法人「 <input type="text"/> 」	
	代表役員	
上記の事実を確認したことを証明します。		
	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
	住所	氏名
	住所	氏名
	住所	氏名

- (注) 1 確認者は、信者その他の利害関係人とし、3人以上の者が連署すること。
2 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙 (公告文)

合 併 公 告		
このたび、 <input type="text"/> 県 <input type="text"/> 市 <input type="text"/> 町 <input type="text"/> 番 号宗教法人「 <input type="text"/> 乙 <input type="text"/> 」を宗教法人 「 <input type="text"/> 甲 <input type="text"/> 」に合併することになりました。		
これについて異議がある債権者は、 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日までにその旨を申し述 べてください。		
以上宗教法人法第34条第3項の規定により公告します。		
	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
	債権者各位	
	事務所所在地	
	宗教法人「 <input type="text"/> 」	
	代表役員	

別紙 8 (知れている債権者に対する催告の証明書)

催 告 証 明 書		
宗教法人「 乙 」を宗教法人「 甲 」に合併することについて、宗教法人法第 3 4 条第 3 項の規定により、別紙のとおり催告しました。		
年 月 日		
	宗教法人「 」	
	代表役員	
上記の事実を確認したことを証明します。		
年 月 日		
	住所	氏名
	住所	氏名
	住所	氏名

- (注) 1 確認者は、信者その他の利害関係人とし、3人以上の者が連署し、証明すること。
- 2 知れている債権者がいない場合は、その旨の代表役員の証明書(別紙 9)にかえること。
- 3 「甲」「乙」両宗教法人とも作成すること。

別紙 (催告文)

年 月 日	
様	
事務所所在地 宗教法人「 」 代表役員	印
このたび、 県 市 町 番 号宗教法人「 乙 」を宗教法人「 甲 」に合併することになりました。	
これについて異議があれば、 年 月 日までに申し述べてください。	
以上宗教法人法第 3 4 条第 3 項の規定により催告します。	

- (注) 知れている債権者に対して各別に内容証明郵便で通知すること。

別紙9

証 明 書

宗教法人法第34条第3項の規定による公告及び催告をしたところ、異議を申し述べた者が（ あったので、別紙のとおり処置したこと ・ なかったこと ） を証明します。

（なお、知っている債権者は、いません。）

年 月 日

宗教法人「 」
代表役員

(注) 別紙として、弁済、担保、信託等をしたことを証する書類を添付すること。

別紙10 (その1)

責 任 役 員 証 明 書

下記の者は、 年 月 日 (責任役員会開催日) 現在において、宗教法人「 」の責任役員であることを証明します。
 年 月 日

事務所所在地
 宗教法人「 」
 代表役員

記

(任期： 年)

資格	氏 名	生年月日	住 所	就任年月日	就任年月日	就任年月日	就任年月日	就任年月日
				退任年月日	退任年月日	退任年月日	退任年月日	退任年月日

- 注1 本件規則変更等に直接関与した責任役員を含む、過去の責任役員の就退任の状況について記載してください。
 2 「資格」欄は、責任役員、責任役員代務者、仮責任役員の区別を記入してください。
 3 退任後（任期満了後）、重任された場合は、列を改めて、就退任の年月日を記載してください。

別紙10 (その2)

() 証 明 書

下記の者は、 年 月 日 (同意の日) 現在において、宗教法人「 」の () であることを証明します。

年 月 日

事務所所在地
宗教法人「 」
代表役員

記

(任期： 年)

資格	氏 名	生年月日	住 所	就任年月日	就任年月日	就任年月日	就任年月日	就任年月日
				退任年月日	退任年月日	退任年月日	退任年月日	退任年月日

注1 本件吸収合併等に直接関与した責任役員以外の役員（総代等）について、作成してください。

2 当該役員の就退任の状況について、「責任役員証明書」の例により、記載してください。